

(1) 高品質で安全・安心な農畜産物の提供

J A及び全農は、これまで生産者やJ Aに蓄積された高品質で安全・安心な農畜産物の全国に誇れる生産技術やブランド力の付加価値を活かし、プロダクトアウトに基づく、さらなるプレミアムな農畜産物の生産と、消費者への提供にも取り組みます。

(2) 6次産業化による付加価値増大と輸出による新たな需要の開拓

J A・連合会・中央会は、担い手経営体やJ Aと経済団体・商工団体等との連携や「J A・6次化ファンド」等の活用によりブランド力のある農畜産物の6次産業化の拡大を図ります。

また、「おかやま農産物輸出促進協議会」において輸出取組体制の構築を進めます。

(3) 知的財産等の活用による付加価値増大

J A及び全農は、農畜産物の高付加価値化と地域ブランド力の強化・保護を図るため、地理的表示制度(G I)の活用や商標登録、機能性表示食品制度の活用等に取り組み、農業所得の増大を図ります。

(4) 経済界等との連携による生産・物流・加工イノベーション

J A・全農・中央会は、各段階において、農業生産における新たな技術や情報通信技術の活用、物流の効率化等を図るため、経済団体・商工団体等との連携を進めます。

5. 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及 d

農業所得を増大させるため、担い手からニーズの高い生産資材価格の引き下げ、低コスト生産技術の確立・普及により、トータルでの生産コスト低減を実現します。

(1) 価格体系の見直し等による弾力的な生産資材価格の設定

J A及び全農は、一律的な価格体系に基づく購買事業方式からの転換やロット等の取引条件によるメリット措置や担い手経営体への生産資材直送等による物流コストの低減などにより、弾力的な生産資材価格の設定に取り組みます。

(2) 低コスト生産技術等による生産コストの低減

J A及び全農は、低コスト生産技術の確立・普及、「農業所得増大・地域活性化応援プログラム」等の活用により、生産コスト低減に取り組みます。

(3) 生産資材事業におけるJ Aと全農との連携

全農は、バリューチェーン構築による販売力の強化に加え、トータルコストの低減による農家手取りの最大化及び多様な生産者ニーズへの対応による購買事業の競争力強化のため、モデルJ Aと全農によるプロジェクトを組成し、具体的な実践メニューに取り組みます。